

① 基本事項

事業名	デマンド交通事業			科目	7	1	1	課名	建設課
								係名	農村整備係
	第6次総合振興計画			まち・ひと・しごと創生 総合戦略					
基本目標	暮らしやすさが実感できる村づくり			移住定住の促進					
施策	インフラ整備と交通確保の推進			地域公共交通の充実					
事業の目的	地域の公共交通を確保することにより、地域住民福祉の向上と移住定住を促進する			事業の目標	利用者数 前年比 +10%				
					交通弱者等の交通利便の向上				
区分	具体的な事務事業の内容			単位	計画	実績	執行率		
○	デマンド交通の運営 車両2台			式	1	1	100%		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		

※ 区分 ○:重点 ○:継続 ★:新規

② 事業コスト

		H29計画		H29実績			
概算事業費	事業費		8,619千円		8,563千円		
	概算正規職員人件費	0.3人	1,950千円	0.3人	1,950千円		
	概算嘱託・臨時人件費	0.0人	千円	0.0人	千円		
	概算人件費計	0.3人	1,950千円	0.3人	1,950千円		
	合計		10,569千円		10,513千円		
	正規職員人件費単価		6,500千円	臨時・嘱託人件費単価		1,500千円	
財源内訳	国・県支出金	0.0%	千円	0.0%	千円		
	起債	0.0%	千円	0.0%	千円		
	一般財源	100.0%	8,619千円	100.0%	8,653千円		
	特財	0.0%	千円	0.0%	千円		
	合計	100.0%	8,619千円	100.0%	8,653千円		

③ 評価

評価基準	A	目標ほぼ達成、拡充し継続、効率良く効果大		C	大幅な改善の上継続、効果は認められていない	
	B	一部検討の上改善し継続、効果認められる		D	廃止又は中止、効果認められないため継続不可	
	H29	評価の根拠・説明・考察				
担当	B	H29:5,948人、H28:5,810人で前年比+2.4%となった。 定期的な利用者が増えたが、新規利用者の増加にはつながらない状況である。				
評価委員評価	公共性	B	事業開始から10年以上が経過し、継続事業として利用者への定着が図られているため、ある程度の利用者は見込まれる。委託業者と連携しながら内容等検証をして、より効果的な事業となるよう進められたい。			
	公平性	B				
	有効性	B				
	効率性	B				
	総合	B				

① 基本事項

事業名	公共交通事業		科目	7	項目	1	1	課名	建設課
								係名	農村整備係
	第6次総合振興計画		まち・ひと・しごと創生 総合戦略						
基本目標	暮らしやすさが実感できる村づくり		移住定住の促進						
施策	インフラ整備と交通確保の推進		地域公共交通の充実						
事業の目的	地域の公共交通を確保することにより、地域住民福祉の向上と移住定住を促進する		事業の目標	2次交通利用者数 前年比 +10% 3次交通利用者数 前年比 +10% 飯山駅駐車場利用者数 10人 長電バス野沢線の継続					
区分	具体的な事務事業の内容			単位	計画	実績	執行率		
○	2次交通運営 車両1台			式	1	1	100%		
○	3次交通運営 車両1台			式	1	1	100%		
○	飯山駅駐車場利用補助			式	1	1	100%		
○	長電バス野沢線運営補助			式	1	1	100%		
								#DIV/0!	
								#DIV/0!	
								#DIV/0!	
								#DIV/0!	

※ 区分 ◎:重点 ○:継続 ★:新規

② 事業コスト

		H29計画		H29実績			
概算事業費	事業費		11,666千円		11,960千円		
	概算正規職員人件費	0.3人	1,950千円	0.3人	1,950千円		
	概算嘱託・臨時人件費	0.0人	千円	0.0人	千円		
	概算人件費計	0.3人	1,950千円	0.3人	1,950千円		
	合計		13,616千円		13,910千円		
	正規職員人件費単価		6,500千円	臨時・嘱託人件費単価		1,500千円	
財源内訳	国・県支出金	0.0%	千円	0.0%	千円		
	起債	0.0%	千円	0.0%	千円		
	一般財源	100.0%	11,666千円	100.0%	11,960千円		
	特財	0.0%	千円	0.0%	千円		
	合計	100.0%	11,666千円	100.0%	11,960千円		

③ 評価

評価基準	A	目標ほぼ達成、拡充し継続、効率良く効果大	C	大幅な改善の上継続、効果は認められていない
	B	一部検討の上改善し継続、効果認められる	D	廃止又は中止、効果認められないため継続不可
	H29	評価の根拠・説明・考察		
担当	B	シャトル便は、H28運行の時刻表を変更したため、高校生など一定の利用客の増加があった。 H29:2,387人 H28:2,109人で前年比113% 周遊便 H29:240人 H28:266人で前年対比90% 飯山駅駐車場利用補助については、14件の利用者があり利用者の定着が見られる。		
評価委員評価	公共性	A	利用しやすい公共交通の確立と利便性向上のため広域交通網の検討も必要。 周遊便は利用者が少ないため、廃止する方向で検討のこと。	
	公平性	B		
	有効性	B		
	効率性	B		
総合	B			

① 基本事項

事業名	河川愛護事業		科目	7	3	1	課名	建設課	
							係名	農村整備係	
	第6次総合振興計画		まち・ひと・しごと創生 総合戦略						
基本目標	人と地球にやさしい村づくり		移住定住の促進						
施策	農村の原風景と環境保全の推進		移住定住環境の整備						
事業の目的	河川愛護活動により、河川保全活動・自然環境の保全・河川災害等への意識高揚を図る。		事業の目標	河川愛護活動参加者 前年比+10%					
区分	具体的な事務事業の内容					単位	計画	実績	執行率
○	ふう太河童の川普請の実施					回	1	0	0%
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!

※ 区分 ◎:重点 ○:継続 ★:新規

② 事業コスト

		H29計画		H29実績	
概算事業費	事業費		256千円		145千円
	概算正規職員人件費	0.5人	3,250千円	0.2人	1,300千円
	概算嘱託・臨時人件費	0.0人	千円	0.0人	千円
	概算人件費計	0.5人	3,250千円	0.2人	1,300千円
	合計		3,506千円		1,445千円
正規職員人件費単価			6,500千円	臨時・嘱託人件費単価	1,500千円
財源内訳	国・県支出金	0.0%	千円	0.0%	千円
	起債	0.0%	千円	0.0%	千円
	一般財源	100.0%	256千円	100.0%	145千円
	特財	0.0%	千円	0.0%	千円
	合計	100.0%	256千円	100.0%	145千円

③ 評価

評価基準	A	目標ほぼ達成、拡充し継続、効率良く効果大	C	大幅な改善の上継続、効果は認められていない
	B	一部検討の上改善し継続、効果認められる	D	廃止又は中止、効果認められないため継続不可
	H29	評価の根拠・説明・考察		
担当	B	雨天のため、事業中止となったため。同事業の効果としては、河川愛護に対して大きな効果が認められる。本事業のみでなく各地区の作業等も同日付で行われているため、区との連携も今後検討。		
評価委員評価	公共性	B	一級河川(樽川・馬曲川)の保全計画や作業の実施計画が必要。河川保持のための愛護活動は将来的にも重要であるため、県と連携しながら拡大継続の必要もある。	
	公平性	B		
	有効性	B		
	効率性	B		
	総合	B		

① 基本事項

事業名	村営住宅管理事業		科目	7	5	1	課名	建設課
							係名	農村整備係
	第6次総合振興計画		まち・ひと・しごと創生 総合戦略					
基本目標	農を基軸とした交流の村づくり		移住定住の促進					
施策	移住定住の促進		移住定住環境の整備					
事業の目的	村営住宅の適切な維持管理により若い世代の村への移住定住を促進する		事業の目標	移住定住者数増 定住人口減少率の緩和 利用率 100%				
区分	具体的な事務事業の内容				単位	計画	実績	執行率
○	村営住宅の適切な維持管理(14棟・25戸)				式	1	1	100%
								#DIV/0!
								#DIV/0!
								#DIV/0!
								#DIV/0!
								#DIV/0!
								#DIV/0!

※ 区分 ◎:重点 ○:継続 ★:新規

② 事業コスト

		H29計画		H29実績			
概算事業費	事業費		414千円		1,315千円		
	概算正規職員人件費	0.1人	650千円	0.1人	650千円		
	概算嘱託・臨時人件費	0.0人	千円	0.0人	千円		
	概算人件費計	0.1人	650千円	0.1人	650千円		
	合計		1,064千円		1,965千円		
正規職員人件費単価			6,500千円	臨時・嘱託人件費単価		1,500千円	
財源内訳	国・県支出金	0.0%	千円	0.0%	千円		
	起債	0.0%	千円	0.0%	千円		
	一般財源	0.0%	千円	0.0%	千円		
	特財 使用料	100.0%	414千円	100.0%	1,315千円		
	合計	100.0%	414千円	100.0%	1,315千円		

③ 評価

評価基準	A	目標ほぼ達成、拡充し継続、効率良く効果大	C	大幅な改善の上継続、効果は認められていない
	B	一部検討の上改善し継続、効果認められる	D	廃止又は中止、効果認められないため継続不可
	H29	評価の根拠・説明・考察		
担当	B	住宅の維持管理及び建物共済の費用を計上しているが、老朽化した住宅の維持管理が今後懸念されるため、売却等を検討材料として入れながら、事業を継続していく必要がある。		
評価委員評価	公共性	B	利用者ニーズを考慮しながら老朽化対策も含めた施設全体の維持管理計画が必要。	
	公平性	B		
	有効性	B		
	効率性	B		
	総合	B		

① 基本事項

事業名	家賃補助事業		科目	7	5	1	課名	建設課	
							係名	農村整備係	
	第6次総合振興計画		まち・ひと・しごと創生 総合戦略						
基本目標	農を基軸とした交流の村づくり		移住定住の促進						
施策	移住定住の促進		移住定住環境の整備						
事業の目的	家賃補助により若い世代の村への移住定住を促進する		事業の目標	移住定住者数増 定住人口減少率の緩和 利用者 10人					
区分	具体的な事務事業の内容					単位	計画	実績	執行率
○	家賃補助事務(利用者10人)					式	1	1	100%
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!
									#DIV/0!

※ 区分 ◎:重点 ○:継続 ★:新規

② 事業コスト

		H29計画		H29実績	
概算事業費	事業費		996千円		732千円
	概算正規職員人件費	0.1人	650千円	0.1人	650千円
	概算嘱託・臨時人件費	0.0人	千円	0.0人	千円
	概算人件費計	0.1人	650千円	0.1人	650千円
	合計		1,646千円		1,382千円
	正規職員人件費単価		6,500千円	臨時・嘱託人件費単価	1,500千円
財源内訳	国・県支出金	0.0%	千円	0.0%	千円
	起債	0.0%	千円	0.0%	千円
	一般財源	100.0%	996千円	100.0%	732千円
	特財	0.0%	千円	0.0%	千円
	合計	100.0%	996千円	100.0%	732千円

③ 評価

評価基準	A	目標ほぼ達成、拡充し継続、効率良く効果大	C	大幅な改善の上継続、効果は認められていない
	B	一部検討の上改善し継続、効果認められる	D	廃止又は中止、効果認められないため継続不可
	H29	評価の根拠・説明・考察		
担当	A	現在の内容で十分効果は認められるが、40歳以下としている要件について、現在の社会情勢から考えても40歳になったから総収入が急に増えるわけではないので、この点について今後検討し、拡大を図っていく必要がある。		
評価委員評価	公共性	B	一時的な若者の定住対策にはつながるが、将来的な定住への程度効果があるのか検証が必要。	
	公平性	B		
	有効性	B		
	効率性	B		
	総合	B		

① 基本事項

事業名	住宅等活用補助事業		科目	7	5	1	課名	建設課
							係名	農村整備係
	第6次総合振興計画		まち・ひと・しごと創生 総合戦略					
基本目標	農を基軸とした交流の村づくり		移住定住の促進					
施策	移住定住の促進		移住定住環境の整備					
事業の目的	地域住民の居住環境の向上と、地域産業の振興を図る。		事業の目標	空き家の増加 年間増加戸数 5戸以内 リフォーム補助利用者数 34人 移住定住者数増				
区分	具体的な事務事業の内容			単位	計画	実績	執行率	
○	新築・増築工事補助(新築1件)			式	1	1	100%	
○	住宅リフォーム補助(34件)			式	1	1	100%	
○	住宅屋根無雪化補助			式	1	0	0%	
○	空き家補助(改修1件、取得1件、空き家家財搬出清掃1件)			式	1	1	100%	
							#DIV/0!	
							#DIV/0!	
							#DIV/0!	
							#DIV/0!	

※ 区分 ◎:重点 ○:継続 ★:新規

② 事業コスト

		H29計画		H29実績	
概算事業費	事業費		7,648千円		5,351千円
	概算正規職員人件費	0.1人	650千円	0.3人	1,950千円
	概算嘱託・臨時人件費	0.0人	千円	0.0人	千円
	概算人件費計	0.1人	650千円	0.3人	1,950千円
	合計		8,298千円		7,301千円
正規職員人件費単価			6,500千円	臨時・嘱託人件費単価	1,500千円
財源内訳	国・県支出金	4.6%	348千円	26.4%	1,411千円
	起債 過疎	39.2%	3,000千円	56.1%	3,000千円
	一般財源	56.2%	4,300千円	17.6%	940千円
	特財	0.0%	千円	0.0%	千円
	合計	100.0%	7,648千円	100.0%	5,351千円

③ 評価

評価基準	A	目標ほぼ達成、拡充し継続、効率良く効果大	C	大幅な改善の上継続、効果は認められていない
	B	一部検討の上改善し継続、効果認められる	D	廃止又は中止、効果認められないため継続不可
	H29	評価の根拠・説明・考察		
担当	A	住宅リフォーム補助事業は今年度から実施したが、事業開始から2か月しないうちに予算上限に達し、村内建設業の受注額が30,000千円を超えるなど大きな経済効果を得た。また、住宅新築及び増築補助事業についても同様のことが言える。		
評価委員評価	公共性	A	移住定住施策として有効な事業と考えるが、将来的な定住への程度効果があるのか検証が必要。	
	公平性	A		
	有効性	A		
	効率性	A		
総合	A			

① 基本事項

事業名	村営住宅建設事業			科目	7	5	1	課名	建設課
	第6次総合振興計画							係名	農村整備係
基本目標	農を基軸とした交流の村づくり			まち・ひと・しごと創生 総合戦略					
施策	移住定住の促進			移住定住の促進					
事業の目的	若い世代の移住定住を促進する。			事業の目標	移住定住者数増 利用率 100%				
区分	具体的な事務事業の内容			単位	計画	実績	執行率		
○	村営住宅の建設(西小路)			棟	1	1	100%		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		
							#DIV/0!		

※ 区分 ○:重点 ○:継続 ★:新規

② 事業コスト

		H29計画		H29実績			
概算事業費	事業費		29,336千円		23,399千円		
	概算正規職員人件費	0.1人	650千円	0.4人	2,600千円		
	概算嘱託・臨時人件費	0.0人	千円	0.0人	千円		
	概算人件費計	0.1人	650千円	0.4人	2,600千円		
	合計		29,986千円		25,999千円		
		正規職員人件費単価	6,500千円	臨時・嘱託人件費単価	1,500千円		
財源内訳	国・県支出金	48.3%	14,179千円	47.4%	11,086千円		
	起債	0.0%	千円	0.0%	千円		
	一般財源	51.7%	15,157千円	52.6%	12,313千円		
	特財	0.0%	千円	0.0%	千円		
	合計	100.0%	29,336千円	100.0%	23,399千円		

③ 評価

評価基準	A	目標ほぼ達成、拡充し継続、効率良く効果大	C	大幅な改善の上継続、効果は認められていない
	B	一部検討の上改善し継続、効果認められる	D	廃止又は中止、効果認められないため継続不可
	H29	評価の根拠・説明・考察		
担当	B	賃貸住宅の建築を実施し、すぐに入居者が決まっている現状はあるものの、他の賃貸物件において数か月の空きが出るなどの状況も見られるため、新規住宅の建築については、ニーズを把握しながら慎重に実施する必要がある。効果は大きく認められる。		
評価委員評価	公共性	B	利用者への聞き取り調査などによる需要の把握と既存施設も含めた管理計画が必要。新築ではなく空き家改修による利用も含めた検討が必要。	
	公平性	B		
	有効性	B		
	効率性	B		
	総合	B		